

連載をまとめて読むっ!シリーズ

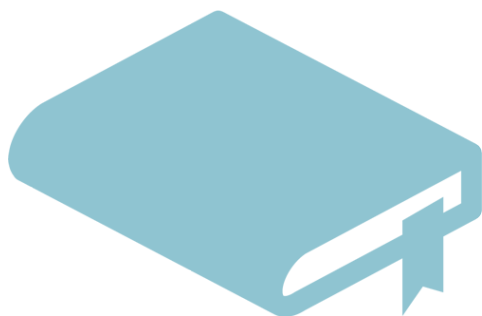


消費生活の相談の周辺用語を取り上げ、
やさしく解説します。

—SNSに関する用語— 2025年7月号～2026年5月号

【執筆者】 小木曾 健 Ogiso Ken

(国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員)



こちらは、ウェブ版「国民生活」連載「気になるこの用語」内のSNSに関する用語の記事（2025年7月号～2026年5月号）をまとめたものです。

* 各発行月の連載記事をひとつにまとめているため、ページ番号が実際と異なります。ご了承ください。

目次

第81回 SNSって何？

第82回 SNSって何？（応用編）

第83回 フェイクニュース（1）

第84回 フェイクニュース（2）－対処法－

第85回 フェイクニュース（上級編）

第86回 SNS投稿のリスク－「程よく」気を付ける－

第87回 SNS犯罪リスク

第88回 SNSでの誹謗中傷

第89回 AIによる情報戦のリスク

第90回 ネット炎上

第91回 SNS世論の正体



小木曾 健 Ogiso Ken

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員

講演やメディア出演を通じ、ネットで絶対に失敗しない方法を伝えている。全国の企業・学校などで2,000回以上の講演。著書に『ネットで勝つ情報リテラシー』（筑摩書房、2019年）ほか多数

SNSって何？

日々の暮らしやメディア報道で毎日のように耳にする「SNS」という言葉。今や幅広い層が利用する道具ですが、もし「SNSって何？」と聞かれたら、皆さんはどう答えますか？今回は知っているようで知らないSNSのお話です。

SNSは戦前からあった？

SNSどころか、インターネットすらあまり使わないよ、という方に、SNSを一発で理解していただける説明方法があります。50歳代以上の方なら覚えていらっしゃるでしょう。昔、駅の改札にあった黒板の伝言板。実はあれこそ、まさにSNSそのものなのです。

SNSとは「人と人を結び付け、その結びつきを強める」というもの。今やすっかり見なくなった黒板の伝言板ですが、機能はSNSとまったく同じです。あれこそSNS。あの黒板が機械仕掛けになり、世界中から見られるようになった道具、それが「現代のSNS」なのです。つまり、実は年配者こそSNS利用の先輩だといえるんですね。

似たような存在として、「電柱に貼られた迷子のペットを探すポスター」なんかもSNSそのものでしょう。実際「X」（旧Twitter）には、迷子のペットを探す投稿が、電柱のポスターと同じ目的で載せられています。貼られる場所が電柱からSNSに変わっただけ、使われ方は変わっていないのです。

こう考えると、SNSに載せてよい内容、ダメな内容も、おのずと察しがつくでしょう。黒板や電柱に貼りだせるものなんて、たかが知れていますから。

カラオケと駅前ミュージシャン

では、もし「せっかくだから私もSNSを始めてみたいな」と言われたら、皆さんはどんなSNSをお勧めしますか？大人でも使いやすい代表的なSNSといえば「Facebook」と「X」ですが、どちらも見た目が似ているので、同じようなSNSと思われるがちです。でも実はこの両者、似て非なるものなのです。

まずはFacebook。これは言うなれば、友人同士で楽しむカラオケのようなもの。友達とカラオケに行き歌えば、拍手をしてもらえ「よかったよ」といった感想も言ってもらえますよね。Facebookで繋がる人は、実生活でも関わりのある知人・友人が多いので、「天気がいいな」とか「ラーメン食べたよ」といった何気ない投稿でも、誰かが何かしらの反応をしてくれます。ビックリするような出来事は少ないですが平和な世界。これがFacebookです。

一方でXは、いわば「駅前で歌うストリートミュージシャン」のようなもの。目の前を通るのは見ず知らずの大勢の他人。なかには酔っ払いやガラの悪い連中もいるでしょう。ヘタな演奏をすれば空き缶が飛んでくるかもしれない。でも……もしオーディエンスが感動するような素晴らしい演奏ができれば、その場にいる何百人もの見ず知らずの他人から「ウォーッ」という喝采を浴びる（かもしれない）。これがXです。

Xへの投稿は、基本設定が「誰でも見られる」ようになっているので、見ず知らずの人からコメントが付いたり、思わぬ拡散をしたりする場合があります。なかには辛辣な意見や誹謗中傷（しんらつ ひぼう）だってあるでしょう。ネット炎上だって起きるかもしれない。

でも多くの人を納得させるようなキレのあるコメントを書けば、それが何万人もの人たちに

拡散し、称賛される可能性もあります。いわゆる「バズる」という現象。これはFacebookではなかなか起きない現象です。

SNSは目的で選ぶ

ここまで読まれた方は「Xって怖そうだからFacebookにしよう」と思われるかもしれませんが、でも大丈夫。Xには安全な使い方があります。**アカウント**を作って、気になるタレントや著名人をフォローして、あとはその人たちの投稿を見るだけ。これなら問題やトラブルは起きません。

Xの「おすすめ」というタブには、あなたが好みそうな面白いアカウントや、話題になった投稿が自動的に表示されます。気になるアカウントを見つけたら新たにフォローするのもよいでしょう。思わぬ発見や、新しい考えに触れることもできます。とにかく見ているだけなら何も問題は起きません。

ではFacebookはどうか。実は長い人生を過ごしてきた方ほど、Facebookに向いているのです。Facebookはその人の所属団体や過去の職場、職歴、卒業した学校などを登録することで「もしかしたらこの人はあなたの友達かもしれません」と、知り合いと思われる人物を勝手に探し出し、教えてくれるという非常に強力な機能があります。私はこの機能で「小学5年生の時に塾で隣の席だった子」と再会しました。

Facebookの「**知り合いかも**」機能は、登録した経歴のみならず、接続しているネットワーク機器や既につながっている人間関係まで分析し、驚くほど正確に「友達かもしれない人」を探し出します。あまり穏やかではない例ですが、昔の恋人が「友達では？」と表示されたことも……よくある話です。

もちろん「え!? この人とは繋がりにたくないな」という場合は、その提案を無視すればよいし、もしそんな人から「友達申請」が来ても「ちょっとよく分からなくて」と気がつかなかったふりをすれば問題ありません。SNSはただの道具、自分や他人に不利益がない範囲で使いたいように使って構わないのです。

プロフィール欄を活用しよう

FacebookにもXも自己紹介をする「**プロフィール**」欄がありますから、ぜひ有効活用しましょう。例えば、「私は自分や家族の顔写真・実名などをネットに載せたくないなあ」という場合は「本名や顔写真は載せないようにしているのでご協力を」と書いておくことで、コメント欄に不用意な書き込みをされる可能性を減らせます（ゼロにはできませんが……）。

先ほどの「繋がりにたくないなあ」という人への対策としては「滅多に見ません」とか「使い方がよく分からず」といった一言を載せておくことで、気がつかなかったという言い訳をしやすくなります。

またXについては、アカウントを複数作成できるので、趣味など用途を絞った使い方もお勧めです。私は「仕事用(本名)」「プラモデル用」「バイク用」、それぞれ別アカウントを作成し、プロフィール欄はそれに関する情報だけ、フォローするアカウントも限定しています。同じ趣味を持った、年齢も業界も違う人と交流できる、SNSの良さを活かした使い方でしょう。

第三の人間関係

SNSが出現する前から、私たちにはメールや携帯がありましたが、例えば、職場が変わる、引っ越しをするなどで人間関係が途切れてしまうことは珍しくなかったはず。連絡先を知っていても、その人と「繋がりに続ける」わけではありません。つまり当時の人間関係は「繋がっている」か「切れている」の2種類だったのですが、SNSが、第三の人間関係ともいえる「切れていない」を作り出しました。

もう20年も会っていない友人が、昨日のランチに食べたカレーを知っている。20年ぶりに会っても「昨日のカレーって……」という会話から始められる、まさに「切れていない」人間関係です。これが素晴らしいか面倒くさいかは人それぞれですが、社会に新たな選択肢を与えたという意味では、SNSが社会に与えた影響は小さくないのです。



小木曾 健 Ogiso Ken

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員

講演やメディア出演を通じ、ネットで絶対に失敗しない方法を伝えている。全国の企業・学校などで2,000回以上の講演。著書に『ネットで勝つ情報リテラシー』（筑摩書房、2019年）ほか多数

SNSって何？ (応用編)

今回は「SNSはインターネット以前からこの世に存在していた。黒板の伝言板や電柱の貼り紙というかたちで私たちの社会に溶け込んでいた」というお話でした。今回は、なぜ私たちがSNSで失敗するのか、どうしたら失敗せずに使えるのかについてお伝えします。

人はなぜSNSで失敗するのか

皆さんの友人・知人・同僚に、ときどきこんな人はいませんか？ 普段は穏やかで常識的な人なのに、なぜかネットやSNSだと暴言を吐いたり、自慢大好きだったり、「え！？ 今それを書いたの？」みたいな人……いますよね。

恐ろしいことに、実はその「意外な一面」こそが、その人の本当の姿。SNSは、その人本来の人柄、本来の姿が丸見えになる道具なのです。

例えば、あなたがひとりでクルマを運転している場面を想像してみてください。前のクルマに向かって「早く行けよ」とか、「お腹すいたな……」とか、「今月ヤバいなあ」みたいな、そんなひとり言をつぶやくこと、ありませんか？ (私はあります)

クルマの中には自分しかいない、ほかに誰もいない自由な空間ですから、思ったことをそのまま声にしても問題ナシ。そんなリラックスした状況で発せられる言葉は、誰への配慮もない、遠慮もない、ウソ偽りのない本心でしょう。そしてそれらは、間違っても他人には聞かせられない内容のはず。ひとりのドライブは、あなた本来の姿、本来の人柄が垣間見える場所でもあります。

SNSは人柄がばれる道具

実は、私たちがSNS画面に向かってポチポチ

文字を打っているときの心理状態は、この「ひとりドライブ」にかなり近いんですね。

打ち込んでいるのは多くの人が目にするコメントなのに、文字を打っているその場にいるのは自分ひとりだけ。配慮する相手のいない、ひとり時間に発せられる投稿コメントには、意図せず、でも恐ろしいほどあなたの本性が滲み出ます。前述の友人・知人・同僚の「意外な一面」も、まさにそれなのです。

ネットやSNSには「匿名性がある」なんてことを言われる方がいますが、実際はその真逆なんですね。隠しているはずの本心まで垣間見えてしまう道具、それがSNSです。

なんて恐ろしい道具だ、と思われるかもしれませんが、世の中のほとんどの方はこの事実を知りません。でも、今この記事を読んでくださっている皆さんはもう知っている。つまりは、他人より一歩リードしている状態であり、相対的にかなり強力な情報リテラシーを手に入れたことになります。「SNSの特性」をちゃんと理解し、この後ご説明する注意点を踏まえて使えば、さほどリスクはないでしょう。

自分の投稿を見直そう

SNSで失敗しないためのポイントは、自分の投稿を「自慢したい気持ちが滲み出ていないかな」「あの人が誤解しないかな」など、1歩引いた視点で意識し、確認すること。ですが、実はもっと簡単にチェックする方法があります。

ときどき、SNSで繋がっている親しい友人に頼んで、その人のスマホから見える自分の投稿の「タイムライン」をのぞかせてもらうのです。不思議なことに河岸^{かき}を変えるだけで、自分の投稿が客観的に見えるようになります。

またこのチェック方法だと、例えば、それほど親しくない異性の過去投稿に「いいね！」を付け

まくっているとか、特定のアカウントにばかりコメントしているとか(別にそれがダメ、というわけではないのですが)……そういった、自分では気づきにくい「振る舞い」「見え方」も含め、客観的に確認できるのでおススメです。

SNSで炎上しない方法

SNSを始めようかな、どうしようかな、と迷っている方からよく聞くのが「ネット炎上が怖い」という心配の声。確かに昨今のネットにおける騒動を見ていると、その心配も分かります。ちょっとした意見の違いから他人に嘸みつき、人格まで否定するような集団バッシングをおおる人たち。そんな極端な人たちがいる以上、心配になるのも当然でしょう。

「炎上」については、後日この連載でもしっかり取り上げる予定ですが、先にポイントだけお伝えしておく、実はネットやSNSには絶対に炎上しない方法、使い方があります。しかもかなり簡単です。その方法とは、

「投稿できるのは、自宅玄関ドアに貼れるものだけ。玄関ドアに貼れないものは、ネットやSNSにも載せない」

これだけです。すごく簡単。でもこれだけ。まずはネットやSNSがどんな場所なのかを考えてみましょう。

言うなればネットは公の場、つまり「家の外」ですよね。しかもその「外」って、何か騒動を起こせばいとも簡単に個人が特定されてしまうような「外」(ネット炎上すると、ほぼ確実に個人特定されます)。

家の外側で、一発で個人特定される場所って玄関ドアくらいしかないのです。ネットやSNSに投稿する行為は、自宅玄関ドアの表にペタペタ貼っている作業と一緒に。だからどんな投稿だろうが、玄関ドアに貼れるものなら載せて大丈夫。そして玄関ドアに貼れないものは、SNSにも載せない、載せられない。

自分の「玄関ドア」を理解しよう

この玄関ドアの考え方は、保護者や企業向け

の講演でもよくお伝えしていますが、「では、実際にどんなものなら自宅玄関に貼れるか、それぞれ考えてみましょう」と問いかけると、悩んでしまう方がいます。

基本的には、他人の権利を侵害せず、法にも触れず、度を超えて反社会的な内容でない限り、よほどのモノでなければたいていは貼れると考えてOKです。なぜなら日本には、世界に誇れる、しっかりとした表現の自由がありますから。

とはいえ皆さん大人ですから、仕事や社会的な立場、おつき合いの関係などから、いろんしながらみを抱えているでしょう。実はそういった要素も考慮しながら、皆さんそれぞれの玄関ドアを確認する方法があります。

懇親会・立食パーティー

今からあなたは、大勢が参加する懇親会・立食パーティーに出かけます。ちょっとお酒も入りそう。でも初対面の人も割と多いみたいです。

そんな懇親会、パーティーの場であなたが話せる内容が、ほぼイコール「自宅の玄関ドアに貼れる内容」です。

素性の分からない「初めまして」の方がいるのですから、たとえお酒が入ったリラックスマードでも、大人として最低限の気遣いや警戒心は必要ですよ。

大人がSNSに載せられる内容のギリギリなんて、たいていそれと同じようなモノ。この基準でネットの良さは十二分に活かせるし、逆にパーティー会場がザワつくような発言をそのままネットに載せれば、やはり何かしらのリスクを呼ぶでしょう。

懇親会やパーティーでの気遣いは、既に私たちがおのこの基準で実行しているはず。それをネットやSNSの投稿にも適用するだけです。それでも判断に迷う時には、最終的に玄関ドアを思い浮かべて決めれば大丈夫です。

ネットなんてただの道具ですから、使いたいときだけ使えばよいし、まったく使わない、というのも使い方の1つです。道具とは気楽に向き合っていたいただければと思います。



小木曾 健 Ogiso Ken

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員

講演やメディア出演を通じ、ネットで絶対に失敗しない方法を伝えている。全国の企業・学校などで2,000回以上の講演。著書に『ネットで勝つ情報リテラシー』（筑摩書房、2019年）ほか多数

フェイクニュース(1)

今や「フェイクニュース」という言葉を耳にしない日はありませんが、実はここ1~2年で、これまでの「愉快犯」的なフェイクから、民主主義の根幹を揺るがしかねない深刻なものへと変貌しつつあります。インターネット(ネット)で何が起きているのか、私たちはフェイクにどう立ち向かえばよいのか、考えてみましょう。

フェイクは3種類

フェイクニュースにはさまざまなパターンがありますが、情報リテラシーの世界では、大きく3つの種類に分けて考えます。

1つ目は「ニセ情報」。意図的に作り出されたフェイク。わざと作り出したウソ。わざとですからね、非常に悪質といえるでしょう。

2つ目は「誤情報」。これは、悪気はないけどウっかり間違えてしまったものや、誤解から拡散してしまったデマなどです。悪意がないとはいえそれが社会に与える影響は大きく、やはり看過できません。

3つ目は「マル情報」(悪意ある情報)。内容に誤りはないけど、受け手が誤解するように仕向けた情報です。事実の一部だけを切り取って伝える、誤解されそうな見出しを付ける……つまりは「勘違いさせる」ことをねらった情報なのですが、実はマスコミやネットニュースがよく使う手法でもあります。厳密にはフェイクニュースに該当するものですからね、良くないですね。

- ニセ情報 (わざと)
- 誤情報 (ウっかり)
- マル情報 (勘違いさせたい)

私たちが悩ませるこれらのフェイク、実はネット登場よりもずっと前から世の中に存在しています。ネットがフェイクを生み出すのではなく、その発信源は今も昔も人間なのです。この点だけはしっかり押さえておきましょう。

フェイクニュースが急増した理由

とはいえ、誰もがネットでSNSを使うようになった結果、フェイクニュースが増加したのも事実。デマが広がるスピードも格段に速くなりました。特にここ1~2年の、フェイクニュースが社会を混乱させる状況は異常ともいえますが、こんな事態をもたらした要因は2つ挙げられます。「報酬」と「生成AI」です。

2年ほど前から、X(旧Twitter)はユーザー投稿に対し、閲覧数に応じた報酬(お金)を支払うプログラムを開始しました。このプログラムに登録すると、自分の投稿が**バズる**(激しく拡散する)度に数万円単位の報酬を得られるのですが……こんな仕組みがあれば「バズらせるためなら何でもやろう」という人が出現するのも当然であり、ほどなくXは、災害時に「ウソの救助要請」を投稿したり、「拡散しやすいデマ」を捏造・投稿するような輩であふれ返るようになりました。報酬、これが1つ目の要因です。

2つ目は生成AIの急激な進化です。今やスマホ1つで、誰でも簡単に、パッと見ただけではウソだと思破れないニセ画像やニセ動画を作れるようになりました。もちろん専門知識は不要です。フェイク情報は画像や動画を添えることで、より拡散されやすくなるので、フェイクの製作者が生成AIを悪用しないはずもなく……今やネットは、本物と見分けのつかないニセ画像が添えられたフェイクであふれ返っています。これが2つ目の要因。

どちらもこの数年で起きた出来事ですが、こ

の2つの要因で、フェイクニュースをめぐる状況は格段に悪化したといえます。

私たちはなぜ騙されるのか

意外に思われるかもしれませんが、実は私たち人間は、元々「ウソを信じたがる」生き物です。無意識のうちに騙される方向に向かって歩き出してしまふ。なぜなら、誰もが「認知バイアス」という特性を持っているからです。

認知バイアスとは、例えば、プロ野球の試合でポールぎりぎりに飛び込む際どい打球。ホームランかファウルか分からないのに、双方のファンは「危なかった、ファウルだ!」「いや! ホームランだ!」と勝手に判断し、歓声を上げて喜ぶ……よくある光景ですよね。同じ景色を見ているのにまったく違う反応をしている人たち。これは無意識のうちに、自分が欲しい答え(ファウルorホームラン)を先に決めていているということ。その結果、目の前の光景すら都合よく見えてしまふ。これが認知バイアスです。人間は自分が信じたいものを先に選び、後から「それを選んだ理由」を考える生き物なのです。フェイクの作り手たちは、この特性を悪用します。

フェイクには、たいてい「誰かに教えない」「許せない」「意外だ」といった要素が組み込まれています。実はこれらの感情も私たちの認知バイアスを刺激するのです。

だって誰かに教えないのに、それがウソだったら教えることができなくなってしまう。教えないな、本当だったらいいな、多分、本当だろうな……そんな感情(=認知バイアス)が、本来必要なチェックをおろそかにさせ、フェイクを拡散させてしまうんですね。

フェイクの作り手は、認知バイアスをよく理解しています。だからほとんどのフェイクニュースには、認知バイアスを刺激する要素が何かしら組み込まれているのです。

逆にいえば「誰かに教えない」「許せない」「意外だ」と感じたときには「フェイクかもしれない」と身構えるくらいでちょうどよいでしょう。

気がつけば囲まれていた

今や私たちの生活にすっかり溶け込んだSNSですが、実はSNSの機能自体にもフェイクニュースを強化、拡散させる要素があります。

たいていのSNSは掲載される広告で運営費を賄っているため、ユーザーにはできるだけ長くSNSを見続けて欲しい、が本音です。そのほうが広告収入を増やせますから。

だからユーザーの好みを分析し、その人が見続けたいような投稿を、ひたすら表示するのです。ではもしユーザーが、何かしらのフェイクに興味を示したら……SNSは同じようなフェイクをどんどん表示し続けるでしょう。そんなものを延々と見せられたら、やがて「……本当なのでは」と信じてしまふ。——**フィルターバブル**と呼ばれる現象です。

SNSは「あなたが見たいもの」を見せる道具ではありません。「あなたに見せたいもの」を見せてくる道具です。しかも私たちは、その事実になかなか気づけないのです。

私たちはどうすればよいのか

実は、2020年頃までは「フェイクニュースを見破るコツ」というものが存在していました。

①情報の出どころは？ ②画像はホンモノ？ ③専門家の意見なの？ の3点が基本セットでしたが、残念ながらもう、②と③は使えません。

以前だったら、フェイクに添えられる画像は「無関係の画像から流用」が相場でしたので、画像検索で元ネタ画像を見つければ、フェイクだと判断できました。ところが添えられる画像が生成AIで作られたものとなり、②のチェックが無意味になってしまったのです。③についても、新型コロナ禍にフェイクを信じてしまう専門家が續出……専門家の見解であるか否か、というチェック効果が著しく下がってしまいました。もはや、フェイクニュースに対抗する術はないのでしょうか？ いえ！ 大丈夫です。次回はフェイクとの新しい戦い方についてお話しします。



小木曾 健 Ogiso Ken

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員

講演やメディア出演を通じ、ネットで絶対に失敗しない方法を伝えている。全国の企業・学校などで2,000回以上の講演。著書に『ネットで勝つ情報リテラシー』（筑摩書房、2019年）ほか多数

フェイクニュース(2) —対処法—

今回は、フェイクニュース急増の理由と、私たちがなぜフェイクに騙されてしまうのか、そのカラクリについてお伝えしました。

今回はフェイクニュースが社会にもたらす深刻な影響と、私たちがそれにどう立ち向かえばよいのかを考えます。

動画を作るのは大変

フェイクニュースを急増させることとなったX(旧Twitter)の報酬プログラムですが、実はそのずっと前から、同じように「閲覧数で稼げる仕組み」がYouTubeで実施されています。動画で広告収入を得る、皆さんよくご存知のユーチューバーと呼ばれる人たちです。

仕組みは同じですから、YouTubeでもこれまで多くのフェイクが投稿され、拡散されてきました。ですが、今のXほど状況は酷くなかった——なぜなら動画を撮影・編集するのはすごく大変だからです。

よく「10分の動画を作るには100分以上の時間がかかる」と言われますが、実際ちゃんと観てもらえるレベルの動画を作るには、もっともっと時間がかかります。とにかく大変な作業なんです。

一方で、Xなら文字と写真だけでフェイクを作る。断然効率がよい。フェイクで手っ取り早く稼ぎたい人たちがXを選ぶのも当然でしょう。今やXがフェイクニュースの主戦場といえます。

ところが未だに、あえて手間のかかる動画でフェイクを作っている人たちがいます。ここ最近増えている「選挙動画インフルエンサー」たちです。

文字は読みたくない

近年、選挙をネタにした動画を作り、その閲覧数で報酬を得るビジネスが活発化しています。投稿される動画の大半は「意外な真実」「逆張り」「陰謀論」……ろくな根拠も示さず、ただ感情をあおるだけ。拡散さえすればOKという動画がほとんどです(もちろん一部にはまともな動画もあります)。

例えば、「世間からバッシングされているあの候補、実は〇〇業界の利権を暴いてしまい、報復されているのだ」とか「あの候補は裏で〇〇国とつながっている」とか、もう説明するのもバカらしい、根拠もない、実にくだらない内容なんです。が、今やネットは、選挙の度にそんな動画があふれ返り、何十万回と再生されるようになりました。なぜ彼らはわざわざ手間のかかる動画でフェイクを作るのか。

実は、ニュース記事程度の文章でも「文字が多い、読みたくない」という層が、一定数いらっしゃるんですね。ただ、そういった方々もなぜか動画なら見てくれる。だから動画で作るんです。なるべく幅広く拡散させたいですからね。

前回の記事では「フェイクには『誰かに教えた』『許せない』『意外だ』と思わせ、拡散させる仕組みが組み込まれている」とお伝えしましたが、選挙中に拡散したデマ動画を見ると、いずれも見事にこれらの条件を満たしており、どれもすごい勢いで拡散していました。

深刻な問題に

選挙デマの問題は、それがフェイクだと明らかになったときには、すでに選挙が終わっているという点。後から「実はウソでした」と判明しても、フェイクをもとに判断、投票した1票は変えられません。これは民主主義の根幹を揺るがす深刻な問題です。

同時に、この問題は「海外から日本の選挙に介入できる」ことも意味します。「どこかの国」が日本の選挙を混乱させることもできるということ。特に国政選挙への介入は安全保障に関わる重大なリスクと言えるでしょう。

実際、直近の選挙でも、AIで自動化された大量の海外アカウントが日本人になりすまし、社会を分断しそうな投稿をバズらせたり、自らフェイクを作成してバラ撒いた形跡が確認されています。「なぜこんなくだらないネタが拡散しているんだ？」という疑問の背景には、そんな動きが見え隠れしていたのです。

エコーチェンバー

前回の記事では、フェイク情報が強化されてしまう「フィルターバブル」という現象を紹介しましたが、実はSNSにはもう1つ、情報の偏りを引き起こす「エコーチェンバー」と呼ばれる現象があります。

SNSなどで同じような考え、感性、意見を持つ人達が引き寄せあい、集まってしまふ現象を指すのですが、そもそも人間は自分と同じ考え、同じ主張をする人を好みますからね、ネット検索で得る情報も、フォローする相手も、自然と自分の考えに近いモノ、近い人になります。

そんな似たような思考集団の中では、たとえ偏った情報であっても「これが主流」「これが標準」と思い込んでしまい、そこから抜け出せなくなってしまうのです。これがエコーチェンバー。

恐ろしいことに、フェイクを製造・拡散させる連中は、日頃からそういった集団を把握、フォローしており、ここぞという時に、その集団にハマりそうなフェイクを放り込んできます。

「保留力」を身に付けよう

ここまで読んでいただければ、フェイクニュースを見破ろうとする試みがいかに困難なことかお分かりいただけたと思います。

そもそも人間はウソに弱く、ネットやSNSにはフェイクを加速させる仕組みがあり、また生成AIの普及でフェイクを見破るコツも使えなく

なった。もはや、私たちがフェイクニュースと戦う術はないのでしょうか……いえ、大丈夫です。

よく講演先で「フェイクニュースの見破り方を教えてほしい」と聞かれるのですが、まずその発想を捨てましょう。フェイクニュースは、日々あらゆる分野で生み出されます。それらを見破ろうとしたら、理屈上、地球のあらゆる分野の専門家になる必要があります。無論そんな超人はいません。つまり、すべてのフェイクを見破るなんて不可能なのです。

まずは「自分は騙されるかもしれない」という覚悟を持ってください。これは決してフェイクとの戦いを放棄するという意味ではありません。ファクトチェックをやめましょうという意味でもありません。ただ単に「急いで判断しないで」というだけの話。

目の前の情報に対し、なぜ急いでシロクロつけようとするのか。そんな義務はありませんよね。そんなこと誰も求めています。慌てて判断するから騙される。フェイクを作る連中はそのへんをよく分かっているから、フェイクに「急いで判断、拡散したくなる要素」を必ず組み込んできます。

2～3日で構いません。「いったん判断を保留しよう」と手を止めてください。拡散させたい気持ちをごっところえ、いったん保留。私はこれを「保留力」と呼んでいます。2～3日もすれば、その分野に詳しい人たちが議論して、もしそれがフェイクならちゃんと指摘してくれます。

フェイクニュースを作る連中のねらいは「拡散」です。逆に言えば拡散しないフェイクは無力なのです。私たち皆が「保留力」で対抗すればフェイクを無効化できます。誰もが堂々と「判断できないのでちょっと待ちます」と言ってよいのです。ぜひお試しを！

まとめると……「騙されるかも」の覚悟を決めて「人に教えたい！これは許せない」と感じた情報には警戒、ごっところえて2～3日待つ。これは私たちが今日から始められる、フェイクニュースとの戦い方です。



小木曾 健 Ogiso Ken

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員

講演やメディア出演を通じ、ネットで絶対に失敗しない方法を伝えている。全国の企業・学校などで2,000回以上の講演。著書に『ネットで勝つ情報リテラシー』（筑摩書房、2019年）ほか多数

フェイクニュース (上級編)

前回は、選挙のたびに拡散するフェイク動画と、それらがもたらす深刻な影響、またフェイク情報への対抗策として「保留力」をご紹介しました。今回は、情報には「本当とウソ」のほかに「それ以外」がある、というお話です。

国連がそう言っている

早速ですが、次の2つの文章を比べてみましょう。

- ①福島は安全だ。放射能による健康被害も確認されていない。国連もそう言っている。
- ②福島は危険だ。放射能による健康被害が懸念される。子どもや若い女性は離れるべき。国連もそう言っている。

どちらも東日本大震災による福島第一原発事故について述べていますが、内容がまったく違いますよね。普通に考えればどちらか一方が正しく、もう一方が誤っていると思うでしょう。ですが「国連もそう言っている」という点においては、実はどちらも正しいのです。

2つの「事実」

まず①ですが、これは2014年に「原子放射線の影響に関する国連科学委員会」が作成した報告書について述べたもの。そして、②は2018年の「国連人権理事会」特別報告者による報告について述べたものです。どちらも実在する国連機関による公式の報告なのです。

とはいえ、①は数十名の専門家による科学的根拠に基づいた調査報告であり、一方で②は原

子放射線の専門家ではない人物が作成したものの。報告のエビデンスを確認すれば、どちらが科学的根拠に基づく報告なのかは明白なのですが、ではなぜ同じ「国連」からまったく異なる2つの報告が公表されているのでしょうか。

実は……身もフタもない話ですが、国連と名の付く組織だからといって、そのすべてが公正中立、科学的とは限らないのです。中には真偽が定かでないような情報を定期的に発信している組織もあり、実際は「玉石混交」の集まり。これが現在の国連の姿です（あまり知られていませんが）。

そんな背景もあり、国連名義で間違った情報が発信されたり、訳の分からない勧告がなされたりすることは、残念ながらよくあります。そして仮にその内容がトンデモであっても、「国連がそう言っていた」というのは本当なので、「事実」として世の中に広まってしまうのです。

本来なら異なる2つの報告書を比較し議論すべきですが、実際は多くの人が「自分が信じたいほう」だけを選び、敵・味方に分かれ、終わらない殴り合いを始めます。

悪用厳禁！裏技の数々

このエピソードだけでも、いかに情報の見極めが難しいか、また情報は「本当」or「ウソ」の2種類だけではないのだ、ということがよくお分かりいただけると思います。かくも曖昧で複雑なもの、それが情報なのです。

悪意を持った人たちは、この情報の曖昧さを逆手に取り、様々な技法を駆使しフェイクを作りあげます。例えば……

◆「犯罪者の8割はラーメンが好物だった。つまりラーメンを禁止すると犯罪者が減るのだ」

【疑似相関】

そんなバカな、と思われるかもしれませんが、最もポピュラーな技法の一つです。関連しない

2つの事象を結び付け、ありもしない因果関係を成立させる「疑似相関」。うっかりの勘違いもあれば、意図的に結び付ける悪質なケースもあります。

◆「世間はあなたの発言を許さない」

【主語のすり替え】

SNSでよく見かける言い回しですが、多くの場合、相手を攻撃する目的で主語を「大きなもの」にすり替えているだけ。単なる自分の気持ちである「俺は許さない」を、根拠もなく「世間は許さない」にすり替え、自らを多数派に見せようとしているんですね。

ちなみに、何かを批判するときの常套句じょうとうである「日本人はいつからこうなってしまったのだ」も同様です。日本全体がそのように変質した根拠はまず示されないので、大げさに批判したいだけなんだろうなあ、と思いながら眺めています。

◆「スピード違反は違法行為であり、許しがたい悪事です」

【事実への意見混入】

ぱっと見、事実を述べているだけのように見えますが、後半に個人の意見・気持ちが練り込まれています。明白な事実に自分の意見をつなげることで、一つの事実っぽく見せているんですね。

実はこれ、私たちが毎日見ているテレビや新聞などで伝統的に使われてきた技法です。

- 「今後議論を呼びそう」
- 「懸念される」
- 「反発は避けられない」
- 「不安の声が聞こえる」
- 「波紋が広がっている」

いずれも報道でよく見聞きする言い回しですが、これらは伝え手の気持ち、推測でしかありません。こういった言葉が使われているときは、その情報の根拠や曖昧さを確認してみましょう。

◆「ウクライナ侵攻についてはロシアに非があるが、これまでのウクライナ外交にも問題があった」

【真意の隠ぺい】

ロシアによるウクライナ侵攻は「国際連合憲章2条4項」で定められた武力行使禁止原則に反する行為であり、明白な国際法違反です。

この状況で、仮に「ロシアは正しい。悪いのはウクライナだ」と説いて回ったところで、多くの賛同を得ることは難しいし、拡散もしないでしょう。

それでもなお、ロシア擁護の世論を広めようと思ったらどうすればよいか。例文のように、多くの人が賛同しやすい言説(=ロシアが悪い)に、こっそり「本来伝えたい意図」(=ウクライナが悪い)を紛れ込ませればよいのです。

実はこの例文、以前、SNS上で実際に拡散したことのあるフェイク情報なのです。2025年9月号の記事「フェイクニュース(1)」で、ネットやSNSは「意外な事実」「人に教えたい」「許せない」といった要素を持つ情報が拡散しやすい、とお伝えしましたが、この例文はまさにその要素を満たしていますよね。実際それなりに拡散しました。恐ろしい話です。

誰が得をするのか

今回ご紹介したものは、世の中に存在するフェイク技法のほんの一部です。これから新しい技法は増え続けるでしょうし、フェイクとの戦いはより複雑になるはず、ですが……実はいつの時代にも使える、情報と接する際のコツがあるのです。

●「この情報で誰が得するか」

●「この情報で損をするのは誰か」

これらを意識するだけで、情報発信の意図や背景、利害関係がうっすら見えてきます。結果的にフェイクを拡散させない「保留力」も強化されるでしょう。情報は「誰が得、誰が損」を意識しながら眺めてみてください。



小木曾 健 Ogiso Ken

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員

講演やメディア出演を通じ、ネットで絶対に失敗しない方法を伝えている。全国の企業・学校などで2,000回以上の講演。著書に『ネットで勝つ情報リテラシー』（筑摩書房、2019年）ほか多数

SNS投稿のリスク

— 「程よく」気を付ける —

これまでSNSの基礎知識や、蔓延するフェイク情報への対策などをお伝えしてきました。今回はもう少し踏み込んで、SNSで起きうる犯罪の予防や、私たちがついウっかりやってしまうリスクを含んだ投稿について解説していきたいと思います。

SNSに投稿されるのは……

皆さんはSNSに何を投稿していますか？ もちろん人によってさまざまだと思いますが、実際に投稿されている内容を見ると、それらの多くは「誰かに見せたいモノ」ですよね。楽しい出来事、うれしい報告はもちろん、自慢のクルマ、バイク、コレクション、ハンドバッグ、時計、アクセサリーなどなど。SNSは誰かに見てほしい投稿で溢れ返っている、これは事実でしょう。そして……あまり知られていませんが、それらをジットリと眺めている人たちがいます。泥棒を生業にしている犯罪者の面々です。

SNSは情報を検索し、並べて比較するのが得意な道具。高価なもの、換金しやすいもの、価格が高騰しているアイテム等をキーワード検索し、その投稿を一覧で表示できる。こんな便利な機能を泥棒が使わないはずがないのです。

事実「SNSの投稿内容を見てこの家に侵入しました」という窃盗事件はほぼ全国で起きています。以前ならニュースで報じられ話題になったものですが、最近は当たり前すぎて、あまり報道もされなくなりました（それぐらい普通に起きています）。

私はいません

人に見せたい、でもそのリスクはあまり認識されていないという投稿はまだあります。「不在情報」です。

「今日から海外です」（パシャッ！）

「レストランでディナー中」（パシャッ！）

いずれも「私はいま家にいません」と宣言しているようなもの。著名な外科医が「海外旅行中です」とSNS投稿したら自宅に泥棒が入った、なんて事件も起きましたよね。今やSNSは盗品リストと不在情報がセットになった泥棒御用達のカタログみたいなもの。この事実はぜひ知っておいていただきたいです。

また「状況によっては気を付けた方がよい」という投稿もあります。ジョギング中やペットの散歩に関する投稿などは、ある程度注意すべきでしょう。

当たり前ですが、ジョギングも犬の散歩も自宅近所で行う行為ですよね。その様子を画像付きで投稿すれば自宅を割り出すヒントを与えることになる。ジョギング中の景色に写り込んだ側溝やマンホールは、そのデザインで自治体を特定する手がかりになる。背景の地形や看板、街並みなども同様、ですが……

「程よく」で大丈夫です

脅かすようなことをつらつらと書きましたが、誤解していただきたいのは、SNSはこんなにも危険、だから投稿はやめよう、なんて話ではなく、実際はSNSの投稿で危険な目にあうより旅行中に現地で事故にあったり、外出中にケガをする確率の方がはるかに高いということ。発生した際の深刻さも比較になりません。

私たちはすでにさまざまなリスクに囲まれて

暮らしています。ネット・SNSの危険性より、ジョギングで転んだり、散歩中に変質者に出会うリスクに備えるべき。これが現実です。

例えば、自慢のレアコレクションがSNSでバズってしまったとか、元恋人が強烈なストーカーになってしまったなどの特殊な状況になった際には気を付けよう、くらいの心持ちで十分でしょう。

リスクを冷静に認識し、ちゃんと優先順位を付けて「程よく」気を付ける。知っているだけでも自然と程よく気を付けられますから、大丈夫です。

ちなみに私は「ちょっとずらす」という方法で程よく気を付けています。今ここにいる、ではなく「さっきあそこに居た」。今日は〇〇、ではなく「昨日〇〇した」。こんな感じで投稿タイミングを少しずらし、リスクを軽減させる。これが私の「程よく」です。

温泉街にて

逆に程よくではダメ、しっかりと気を配って欲しいという投稿もあります。自分以外の知り合いなどが写り込んでいる写真です。これは肖像権うんぬん云々という話ではなく、もっと限定的で深刻なお話になります。

時々、大都市圏からちょっとだけ離れた「有名で規模の大きい温泉街」にある学校で講演するのですが、一部の学校からこんなお願いをされることがあります。

「学校内は絶対に撮影厳禁です。講演の様子も一切撮影しないでください」

なぜ絶対禁止なのか。実はそういった地域は立地的な要因から、「夫のDVから逃れてきた母子」が住み込みの仲居として働いているケースがあります。以前、事情を知らないママ友が不用意にSNS投稿した画像にその母子が写り込んでしまい、それを見つけたDV夫が学校に乱入……そんな事件もあったそうで、以降その学校は校内撮影が全面禁止になりました。

もちろんこれはかなり特殊なケースですが、そうでなくてもご家庭それぞれ、他人には話していない事情があるでしょう。親しい間柄であっても、他人が写り込んでいる画像はその扱いに気を遣うべきです。別に「顔にはすべてにモザイクをかけて」なんて話ではありません。たった一言「載せても大丈夫？」と相手に聞くだけ。確認です。それだけでリスクを回避できるし、その気遣いはちゃんと相手に伝わります。友人としての信頼も得られる簡単な行為。やらない理由がないですよ。

「雑なブルドーザー」への対策

個人的には、SNSへの顔写真・名前の投稿は、よほどのレアケースを除き、年齢問わずそこまでのリスクではないと思っています。日々の生活の方がよほど危険でしょ、というスタンスです。が、「自分は載せられたくない」という人の気持ちは最大限尊重したいし、尊重されるべき。だからこそ「載せても大丈夫？」と一言確認することが重要なのです。

一方で、こっちは気を遣っているのに相手はまったく無頓着、もう何でもかんでも投稿しちゃう、雑なブルドーザーみたいな人もいますよね。

2025年7月号でも書きましたが「自分や家族の顔写真・実名などをネットに載せたくない」という場合は、その旨をプロフィール欄やページの最初に固定表示しておく、コメント欄などへの不用意な書き込みを少し減らせます（ゼロにはできませんが……）。

繰り返しになりますが、今回の記事でお伝えしているリスクは、普通に過ごしている分には気にしなくて大丈夫なもの。知っているだけで十分。程よく気を付ければOKというものです。ただ人生には、DVやストーカー被害といったピンチが訪れる場面があり、そんな非常事態に備えて、あるいはピンチに陥っている人を助けてあげるための知識として、今回の記事を「程よく」活かしていただければと思います。



小木曾 健 Ogiso Ken

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員

講演やメディア出演を通じ、ネットで絶対に失敗しない方法を伝えている。全国の企業・学校などで2,000回以上の講演。著書に『13歳からの「ネットのルール」誰も傷つけないためのスマホヒテラシーを身につける本(コツがわかる!ジュニアシリーズ)』(メイツ出版、2020年)ほか多数

SNS犯罪リスク

前は、SNSへの何気ない投稿が思わぬリスクを呼び寄せてしまうかも、という話でした。今回は、何もしていないのに勝手に飛び込んでくるインターネット(以下、ネット)のリスクについてお伝えします。

クレカ番号を教えて

パソコンやスマホを使っていると、突然「警告!感染!ウイルス!」といった大袈裟なメッセージが表示され、

「あなたの端末はウイルスに感染しました。至急こちらまでご連絡ください」

などのメッセージで、怪しいサポートセンターに誘導されることがあります。電話やチャットで連絡すると、オペレーターを名乗る人物から「ウイルスを除去するから」とクレジットカード(以下、クレカ)で対応費用を支払うよう求められます。が、もちろん詐欺です。クレカ番号を伝えようものなら、すぐにカードを不正利用されてしまうでしょう。

そんな手口に騙される人がいるのか、と不思議に思われるかもしれませんが、騙そうとする連中は、突如まったく身に覚えのない状況を作り出し「早くしないとデータが消える!」などの脅し文句で期限を区切って慌てさせ、誰かに相談するスキを与えないまま、実に巧妙に話を進めます。だから、自分は大丈夫と思っている人でも騙されてしまうのです。

ちなみに「おめでとうございます!懸賞に当たりました」というパターンもあります。こちらでも「懸賞の受け取りに必要なだから」などの理由で「あと1分で権利が無くなる」と期限を区切りな

からクレカ番号を入力させようとしています。

伝えてしまった!対処は迅速に

うっかりクレカ番号を伝えてしまった場合は速やかにカード会社に連絡、利用停止の手続きをしましょう。そのカードに設定されていた引き落としは、残念ながらすべて再設定が必要となり、またウソの警告が表示された端末も、妙なアプリが仕込まれていないかチェックした方がよいです。つまり、後始末の作業量は膨大なのです。最初から騙されないのが一番。注意すべきは、「いきなり」「身に覚えのないこと」「期限を区切って」要求してくるモノです。

駅前で突然「あなた感染してますよ!」

それでも「焦った状況で冷静に判断できるか不安だ」という方には、ネットを使う際に日頃から意識していただきたいことがあります。ネットで起きていることを、常に現実に置き換えて考えてみるのです。

例えば、あなたが駅前を歩いていたとします。突然、肩をつかまれ「感染していますよ!私が直してあげます。クレジットカード見せて」と言われたら……どうしますか?

こいつは怪しいやつだ、と相手にせず足早にその場を離れますよね。それが普通の反応でしょう。実はネットでクレカ情報を要求してくる連中も、やっていることは駅前の怪しいやつとまったく同じ。だから同じように、いつも通り振る舞えばよいのです。一切相手にはせず、メッセージを閉じましょう。懸賞に当たりました!も同様。駅前で「おめでとうございます」なんて声をかけてくる人がマトモな訳もなく、相手にしないのが一番。このように日常とネットを区別せず、いつも通りに振る舞う、ネットで起きていることを現実に置き換えるクセをつけること

が被害防止につながります。

友人からメッセージが

フェイスブックなどのSNSで増えているのが、友人からの「●●にエントリーしたので私に投票して」とか「■■に応募したので応援よろしく」などの唐突なメッセージです。

先にお伝えしておく、既に相手のアカウントは乗っ取られており、そのメッセージを送ってきているのは乗っ取り犯。相手の求めに応じて反応すると「応援・投票するために、これをダウンロードして」と特定のアプリをインストールするよう誘導されます。もちろんウイルスアプリです。インストールしようものなら、端末に記録されている情報が抜き取られてしまうでしょう。

ウイルスがねらうのは、端末に覚えさせている各種ID・パスワード、クレカ番号です。SNSのログイン情報はもちろん、ネットバンク、証券会社の情報までごっそり抜き取られ、挙句の果てには、今度はあなたのSNSアカウントから「●●をダウンロードして！」というメッセージが友だち宛てに大量に送信されるのです。

友人からの連絡という、思わず警戒心を下げてしまう手口ですが、乗っ取られたら最後、そのアカウントはパスワードを変更され、何もできなくなります。知り合いに詐欺メッセージが送られるようすを、指をくわえて見るだけ。せめてサービス運営会社のサポートに連絡し、アカウントを凍結してもらうようお願いしておきましょう。手法を知り、騙されないようにする。これしかありません。

違法な攻撃を受けたら

SNSでニュースや事件に自分の意見・スタンスを投稿すると、まれにですが、見知らぬ誰かから反論、批判をされることがあります。特に政治分野やジェンダー領域などは、見ず知らずの他人から言い掛かりをつけられやすいジャンルと言えます。

意見表明も反論も表現の自由。言論空間が健

全である証拠ですが、相手の攻撃が「犯罪」あるいは「違法」なレベルであれば話は別です。その後の対処に備え、相手の行為をしっかりと保存して、証拠として残しておきましょう。

ちなみに脅迫や強要といった内容ならば、最寄りの警察への相談となります。何らかの妨害で売り上げが下がったとか、名誉が傷付けられたなどの場合は、民事裁判で争うケースが多いです。殺害予告や襲撃をにおわせる悪質な投稿ならば、もう迷わず警察に駆け込みましょう。

証拠を保存する際は、相手のアカウントが分かる形で投稿をスクリーンショットで撮影します。URLも表示できる場合は一緒に撮影しましょう。ウェブページを丸ごと保存できる無料のサービスなどでバックアップを取れば、あとから投稿を消されたり、修正された場合にも対処できます。その後、警察や弁護士に相談するとよいでしょう。

自分をケアしてあげましょう

警察や裁判というほどではないけれど、どうかにかしたいという場合には「警告を与える」という方法があります。証拠のスクリーンショットなどを添えて「保存しました」と投稿するだけで、相手は自分がやらかした行為の深刻さを認識できるはず。マトモな人間なら、そこで手を止めるはずです。

いずれにせよ誰かから批判されたり、攻撃を受けたりしたら、それがどれほどの的外れでも傷付くし、ごく少数の批判でもストレスを感じるものです。一人で抱えず、親しい人に話を聞いてもらうなり、自分にご褒美をあげるなり、何かしらご自身へのケアをしてあげてください。

ネット上で罵倒されたりすると「大勢の前で辱められた」と感じ、味方を失った気持ちになります。ですが、多くの第三者は「変な人に絡まれて気の毒だな」と冷静に見ているものです。でもわざわざそれを手間と時間かけてネットには投稿しません。つまり、ネット上には目に見えない味方がたくさんいるということです。これをぜひ覚えておいてください。



小木曾 健 Ogiso Ken

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員

講演やメディア出演を通じ、ネットで絶対に失敗しない方法を伝えている。全国の企業・学校などで2,000回以上の講演。著書に『13歳からの「ネットのルール」誰も傷つけないためのスマホリテラシーを身につける本(コツがわかる!ジュニアシリーズ)』(メイツ出版、2020年)ほか多数

SNSでの誹謗中傷

今回は、ネットを舞台にした詐欺やウイルスを用いた犯罪、またSNS上で脅迫や強要などの犯罪被害に遭った場合の対処法などをお伝えしました。

今回は、みなさんが知らぬ間にやっつけてしまっている「かも」しれない、SNSでの誹謗中傷についてのお話です。

私は捕まるんですか？

タレントや著名人が、SNSで理不尽な誹謗中傷にさらされ心を病む、最悪の場合、自ら命を絶ってしまう……悲しいことにSNSが世の中に普及して以降、このような事件は後を絶ちません。誹謗中傷の問題は、私たちの社会が抱える解決が難しい課題と言えるでしょう。

実はこういった事件が大きく報じられる度に「私は捕まるのでしょうか？」という「身に覚えのある方々」からの相談、つまり自分が加害者だと認識している人からの相談が弁護士事務所などに殺到するそうです。

かくも関心を集める誹謗中傷の問題ですが、そもそも誹謗中傷とは何か、これを明確に説明できる方は意外に少ないようです。まずはここから確認してきましょう。

誹謗中傷とは

次の2つの発言を比べてみてください。

- ①「彼は足が遅い」
- ②「彼はのろまだ」

いずれも「彼」について述べていますが、①は彼に関する意見論評であり、一方で②は、彼の人格に向けられた、いわゆる誹謗中傷になります。

意見論評が「事実に基づいた批評や個人の見解」であるのに対し、誹謗中傷は相手を攻撃したり貶めたりする行為と言えます。少し乱暴ですが、「相手の振る舞い」を論じるものが意見論評、「相手の人格」を攻撃するものが誹謗中傷、と考えると覚えやすいでしょう。

では、なぜこのような区別が必要になるのでしょうか。私たちは「人の悪口を言ってはいけない」と教えられてきましたし、相手が「イヤだな」と感じる発言はすべて誹謗中傷でよいのでは、と思う方もいるかもしれません。ですが、実は「意見論評」と「誹謗中傷」の違いを意識することはとても重要なのです。

何でも「誹謗中傷」に

例えばネットに投稿された自分への意見。誹謗中傷でも何でもない、自分に向けられた単なる論評を目にした人が、それを「気に食わない」と感じ……そして次の瞬間、

「これは誹謗中傷だ！」
「私は今、誹謗中傷されている！」

と騒ぎ出せば、事情を知らない人達がそれに同調し、相手を委縮させ黙らせることもできるでしょう。こういった「相手を黙らせるための被害者ムーブ」が世の中に蔓延すれば、やがて正当な意見表明や論評が抑圧され、言論の自由が失われかねない深刻な事態に陥ります。

たとえ誰かにとって耳が痛い意見でも、それが正当な論評・意見であれば自由に論じられるべき。そのためにも、社会全体で意見論評と誹謗中傷の違いをしっかりと認識し、「今回のケースはどっちだ」と傍から見極めるスキルが必要になります。理不尽に相手を黙らせる「言ったもん勝ち」を許さないためにも、大切な知識としてぜひ知っておいてください。

侮辱罪と名誉毀損罪

少し話がそれましたが……では誹謗中傷は、そのすべてが罪になるのでしょうか？実は誹謗中傷そのものを罰する規定はありません。大抵のケースは「侮辱罪」や「名誉毀損罪」で取り扱われます。

まず侮辱罪ですが、これは事実を適示(具体的な事実を挙げる)せず公然と人を侮辱する行為に対して、1年以下の拘禁刑、または30万円以下の罰金等が科せられるもの。どういった発言が侮辱罪とみなされ、実際にどんなペナルティを受けているのかについては、「侮辱罪 実例」というキーワードでネット検索してみてください。法務省が公表している「事例集」などを見ることができます。なかなか目にする機会のない資料なので、ぜひ。

続いて名誉毀損罪ですが、これは公然と事実を示して相手の社会的評価を下げるような行為に対する刑罰で、3年以下の拘禁刑、または50万円以下の罰金が科せられます。ポイントは「事実を示して」という部分。つまり本当のこと、例えば、あいつは前科者だとか、パワハラで解雇されたといった、端的な事実を述べただけでも、それが相手の社会的評価を下げる結果につながれば名誉毀損となる可能性が高い、ということです。「本当なんだから書かれても仕方ないだろう」と思われるかもしれませんが、名誉毀損は、それが事実かどうかではなく、「相手の社会的評価を低下させる行為であったか否か」で判断されます。

実はこれまで、侮辱や名誉毀損は民事訴訟で争うケースが大半でした。警察がこれらをあまり積極的に取り扱ってこなかったというのがその理由なのですが、最近は警察も侮辱や名誉毀損を事件として扱うようになり、それを報道で目にする機会も増えました。軽い気持ちでSNSに書いたものが、前科や前歴になりかねないということは知っておきましょう。

同時に、必ずしもすべての誹謗中傷が違法だったり、罪に問われるわけではない、ということも知っておいてください。あくまで一般論で

すが、例えば、「〇〇はバカだな」と書いたくらいでは、民事でも刑事でも罪に問われることは少ないでしょう(前後の文脈にもよりますが)。その程度なら日常における受忍限度内とみなされる可能性が高く、実際に罪に問われたり、賠償を求められたりするの、明らかに度を越えたもの、明らかに相手の社会的評価を低下させたもの、と考えるのとよいでしょう。

違法でなければ良いのか

ここまで誹謗中傷の定義や、罪に問われるケースなどを確認してきましたが、逆に違法でもない、罪にも問われない内容であれば、相手を攻撃するような内容を書いて良いのでしょうか？答えはYESでもありNOでもあります。

日本の言論の自由は、「何でも自由に論じてください。何を言っても、何を書いても構いません。その代わりに自分で責任を取ってくださいね」という考え方で成り立っていると思います。

例えば、「誰かを脅迫するような発言はご自由にどうぞ、でも脅迫罪という罪に問われますからね、言うのは止めないよ」というのが日本における表現の自由だと思います。むしろ「表現の責任」と呼ぶべきものでしょう。

ですが……違法とは言えない、罪にも問われない言葉のナイフで人が亡くなることがあります。テレビ番組への出演がきっかけで大勢の人間からバッシングを受け、命を絶ってしまった出演者がいました。不法行為による損害賠償請求の訴訟もありましたが、彼女を死に追い込んだ誹謗中傷の大半は、明確には違法性や犯罪が問えるとは言えないものでした。ですが、彼女は亡くなっているのです。

軽く肩を押されただけ、軽く小突かれただけでも、それを何千、何万、何十万回も繰り返されたら人は死んでしまいます。違法でなければ何を投稿してもよい、人が死んでも構わない、そんな社会がマトモなはずありません。世界に誇れる表現の自由を、私たちはちゃんと使いこなしているのでしょうか。試されているのは私たちのモラルです。



小木曾 健 Ogiso Ken

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員

講演やメディア出演を通じ、ネットで絶対に失敗しない方法を伝えている。全国の企業・学校などで2,000回以上の講演。著書に『13歳からの「ネットのルール」誰も傷つけないためのスマホリテラシーを身につける本(コツがわかる!ジュニアシリーズ)』(メイツ出版、2020年)ほか多数

AIによる情報戦のリスク

前回はネットやSNSにおける^{ひぼう}誹謗中傷についてお話ししました。今回は、最近急速に発達しているAIについて、今SNSで何が起きているのか、AIは私たちの社会にどんなリスクをもたらしているのか、具体的にお伝えしたいと思います。

災害デマという地獄

2024年の元日に発生した令和6年能登半島地震(以下、能登半島地震)。多くの方が被災したこの震災は、「災害デマ」が劇的に変化したターニングポイントでもありました。

そもそも災害デマとは、大地震や豪雨など社会を混乱させるレベルの災害が発生したときに、その混乱に乗じて虚偽の情報を拡散させる行為のこと。

東日本大震災では「倒れたサーバーに挟まれて動けない」というウソの投稿が拡散し問題となりました(災害デマの「はしり」とも言われています)。熊本地震の「ライオンが逃げた」デマ投稿は有名ですね。今や大きな災害が起きる度に、毎回何かしらのデマが拡散する状況です。中には違法性を問われ、逮捕されたような悪質なケースもあったのですが、とはいえ、これまでの震災デマはあくまで愉快犯的な動機によるもの。悪質ではあっても、その動機は実に幼かったです。ところが……。

愉快犯からの変質

2024年の能登半島地震は、「X」が投稿の閲覧数に対して報酬を支払うプログラム、つまり投稿がバズれば利益を得られるというしくみをスタートさせて以降、最初に発生した大地震でし

た。また、世の中に広く生成AIが普及し、誰もが使えるようになったタイミングでもありました。そんな中で起きた災害だったのです。あの時、ネットでは何が起きていたのか、時系列で見えていきましょう。

地震発生後ほどなくして、被災した現地から「家から出られない」「消防につながらない」といった救助要請が投稿され始めます。もちろんその大半は、生命の危機に瀕した「本当の」救助要請です。自宅の住所番地を記載していた人もいました。それだけ切迫した状況だったということです。

そんな投稿を目にした多くの人たちは、心配し、その投稿を善意で拡散していきます。ここまでは問題なかったのですが、この様子を眺めていた一部の不屈き者がこう考えたのです。

「いま救助要請を投稿すると、簡単に注目を集められる。これはチャンスだ。閲覧数を稼ぎ『X』から報酬を得られるぞ」

そして現地の「適当な住所」「架空の住所」を添えた救助要請を投稿するという「災害デマ活動」を開始したのです。

もしこれら虚偽の救助要請を信じて、救急隊やレスキュー隊が救助に向かってしまったら、本当に助けを求めている人たちに向けられたはずのリソースが無駄になりかねません。人命に直結する許しがたい行為、報酬欲しさに他人の命すら踏み台にする非常に悪質な行為であり、もう論外なのですが、実はこの時、一部の海外SNSアカウントがAIを使って、日本に向けて数多くの「災害デマ」を投稿していたと言われています。そのしくみはこうです。

すべてをAIで自動化

SNS投稿で利益を得ようとしている連中は世界中にいます。一部はAIを導入し、全世界のネッ

トの動向を常に注視。地球のどこかで誰かの投稿がバズれば、AIが即座に検知して、その投稿がどんな理由でバズっているのか分析し、その騒ぎに便乗すべく行動を開始します。能登半島地震でもそれが行われていたようなのです。

AIが「日本で何かバズっているな」と感知して、今日本で、日本語で救助要請を投稿すると拡散される可能性が高いのか、と分析。虚偽の救助要請など「バズりそうな内容」の投稿を生成し始めたと言われていました。

以前なら、生身の人間が世界中のバズり投稿をチェックするなど不可能でした。また言葉の壁(特に日本語は難しいので)が、悪だくみの越境をそれなりに防いでいたのですが、「悪人+AI」という最悪のコラボレーションにより、世界中から流暢な日本語のデマが押し寄せてくるという、もう地獄のような事態がスタートしてしまったのです。

コストと不信感

ここ1年ほど、SNSなどで見かける詐欺メッセージの日本語(海外からのウソ投資話やロマンス詐欺など)が、以前と比べてかなり自然なものに変化していることにお気づきでしょうか? 試しにチャットで話しかけてみたのですが、まるでネイティブの日本人とやり取りしているような、とても自然な会話でした。恐らくここにもAIが活用されているはずです。AIの発展は、違法行為・迷惑行為の国境を取っ払ってしまったとも言えます。

少し前に、大きな話題となっていた学校でのいじめ動画や暴行動画が「拡散している様子」も、当然ながらAIは認識しているでしょう。「日本では、いじめの暴露動画を投稿するとバズる」という知見を与えてしまった以上、近い将来、ニセのいじめ動画によるバズりねらい投稿が出現してもおかしくはありません。「いじめの暴行シーン」をゼロから生成するなどたやすいこと。架空のいじめ動画で閲覧数を稼ぐ連中が現れても不思議ではないのです。

こういったニセ情報が社会にはびこると、誰

もがすべての情報を疑う必要に迫られ、社会全体に膨大なコストが生まれます。情報に対する不信感も増大する。これらはもう、すでに始まっているのです。

SNSのショート動画で「赤ちゃんと子犬」「事故やアクシデント」みたいな動画はバズりやすいので、いまやSNSはAI作成による「その手のニセ動画」であふれています。

だから面白そうなコンテンツを見つける度に「これは本物なのかな」と気になり、コンテンツを心の底から楽しめなくなってしまった……そんな方もいらっしゃると思います(少なくとも私はそうです)。これこそまさに社会全体に与えるコストなのですが、でもコストですんでいるうちはまだマシなのです。

目的はカネじゃない

2025年10月号でもお伝えしましたが、最近、日本国内で行われた選挙に対して、海外からAIを使った介入があったのでは、と言われていません。AIが社会分断を加速させそうな投稿を見つけては意図的にバズらせたり、フェイクを作成しては拡散させていたという……。ただ問題なのは、その目的がカネではないという点です。

日本の社会を混乱させる目的で、特定の国家により行われていたのだろう、というのが複数の専門家による見立てであり、実際、流暢な日本語で「沖縄は日本から独立せよ」という主張を繰り返していた「自称」日本人アカウントが、実は某国から投稿されていたということがバレてしまい、そのアカウントが瞬時に消えた、なんてこともありました。

AIによる国境を越えた情報戦は、もう始まっています。ですが、本連載でこれまでお伝えしてきたテクニックを活かし、AIによる攻撃を無効化(あおるような真偽不明の情報は気にせずに無視、拡散もしない)すれば、AIだろうが対国家だろうが私たちが負けることはありません。

今起きていることを知り、おのおのが備える。これは誰もが取り組める、また今日から始められる「悪意を持ったAI」との戦い方です。



小木曾 健 Ogiso Ken

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員

講演やメディア出演を通じ、ネットで絶対に失敗しない方法を伝えている。全国の企業・学校などで2,000回以上の講演。著書に『13歳からの「ネットのルール」誰も傷つけないためのスマホリテラシーを身につける本(コツがわかる!ジュニアシリーズ)』(メイツ出版、2020年)ほか多数

ネット炎上

前回(2026年3月号)は「悪意を持ったAI」が私たちの社会に与え得るリスクについてお伝えしました。今回は、誰もが気になる「ネット炎上」についてのお話です。

ネット炎上の定義

「ネット炎上」とは何でしょうか? 「ネットやSNSでバッシングされることだよ」と言われる方もいますが、実際はもう少し複雑です。また「ネット炎上の定義」は、表現の自由にも直結する非常に重要なモノなので、最初に確認しておきましょう。ネット炎上とは、

「謝る必要があるネット上の騒動のこと」

これが私の考えるネット炎上の定義です。

もったいぶったくせにシンプルだな、と思われるかもしれませんが、重要なのは「謝る必要がある」か否か、という点。実は、SNSの個人アカウントにおけるネット炎上って、「極端に反社会的な言動」や「明確な違法行為」くらいしか、それに該当しないのです。

「いや、それ以外の理由でもネット炎上は起きているよ。例えば、自分の考えや好みを投稿しただけで、大勢にかみつかれ、人格まで否定されるケースだってあるし、著名人なんかほんのささいな発言で大炎上するじゃないか」と言われそうですが……それらは単なる「騒動」、ネット炎上ではありません。

そもそも、ネットに限らず意見や考えを大勢の目にさらせば、議論が起き、ぶつかり合うのは自然なこと。言論空間が健全である証拠でもあります。多少の騒動は必然、避けようがないのです。

ところが、テレビや新聞などのマスメディア

は、ネットで騒動が起きる度に、それが単なる議論・論争だとしても「炎上した!」「炎上だ」と報じますよね。これがいけない。何しろネット炎上という言葉に良いイメージを抱いている人なんていませんから、多くの人が、

「ああ、ネットに余計なことを書くと面倒な炎上が起きるのか。良くないな。ではなるべく黙っておこう」

と考えてしまうでしょう。表現の自由は民主主義の根幹なのに、ネット炎上の定義をあいまいにすることで、表現の自由が衰退しかねない、非常に好ましくない事態を招いてしまうのです。だからネット炎上を明確に定義することがとても重要になります。

ネットで物議を醸す投稿を繰り返す堀江貴文(ホリエモン)氏について、炎上ビジネスだ、と評される方は多いですが、氏が引き起こしているのは炎上ではなく、異論や反論が飛び交う騒動です。その証拠に彼は決して謝りません。

氏は意図的にそういった状況を作り出し、騒動を通じてビジネスにつながるコアなファンを獲得しているのです。炎上ビジネスではなく、綿密に計算された「騒動ビジネス」と言えるでしょう。

企業やCMタレントは大変

謝る必要がなければネット炎上ではない。だからもし自分の(問題のない)投稿が目目され、かみつかれたとしても、さほど気にせず「ああ、考え方の違いですね」で終わらせてよいですし、なんだったら相手にせずスルーしてもOKなのです。が……

このロジックが通用するのはあくまで「私的な個人」の騒動だけ。企業やCMタレントなど「イメージ」が商売に直結している方々は、ネットの騒動が売上げ減やCM打ち切りにもつなが

りかねませんから、もしネット炎上ではない騒動だとしても、何かしらのアクションは必要になるでしょう。むやみに謝罪する必要はないのですが、少なくともネット炎上と同じくらいのスピード感、危機感をもって釈明や補足説明をされた方がよいです。これは客商売、人気商売の宿命であり、表現の自由とはまた別の要素になります。

逆にいえば、その言動が自由奔放な企業やタレントさんには、すでに岩盤支持層的な熱烈ファンがついており、多少の騒動なんて気にしない、構わない、というケースが多いです。

炎上してしまったら？

では、もし「しまった！ ネット炎上だ」という事態を引き起こしてしまったらどうすればよいか。やるべきことはシンプルです。

- ① 謝罪
- ② なぜ謝罪したのかの説明
- ③ 指摘への感謝

基本はこの3つだけ。シンプルですね。①の謝罪は、まあ炎上しているのだから「申し訳ございません」と簡潔に述べればOKでしょう。

問題は、②です。世間は「謝罪の理由」に注目します。この人はなぜ反省したのか、何に対して謝罪しているのか、これを知りたい。だから、もしここで「言葉足らずでした」「誰かを傷付けたのなら申し訳ない」なんて言おうものなら火に油。「言い方の問題であって、本質的には悪くないだろ」「傷付いた人がいなければ謝罪しないよ」という開き直りだと解釈され、もう一度炎上するでしょう。ここで失敗しているケースは多いです。

なぜ自分は批判されたのか、世間は自分の何に怒っているのか、適切に分析・理解し、それに沿った謝罪理由を述べることで初めて謝罪自体を受け入れてもらえます。ここは一人で抱え込まず、周囲にアドバイスを求め判断を誤らないようにしましょう。

そして、③の感謝。これは道徳的な意味合いではなく、感謝というやや「想定外」のアクションを放つことで、騒動の主導権を取り戻すねらいがあります。ネット炎上の多くは、自分が当事者なのにその主導権を失っているケースが大半ですので、それを少しでも取り戻すのが目的です。

色々と書きましたが、そもそも個人で謝る必要があるネット炎上を起こすケースはまれです。たいていはネット炎上に見えるだけで、ただの騒動だったりします。事態を冷静に客観視し、炎上or騒動を適切に見極めてください。

何より炎上も騒動も、顔すら知らない大勢の人からバッシングされるわけですから、非常に強いストレスにさらされます。自分自身をしっかりケアすることも忘れないでください。

最後は「玄関ドア」で

そうはいつでも、炎上しないか冷や冷やしなから投稿するのもストレスだよ、と思う方には、2025年8月号の「玄関ドア理論」です。

この投稿は大丈夫かな、と心配になったときは「これを自宅の玄関に貼れるか」で判断してください。貼れるのであれば大丈夫。少なくとも「ネット炎上」は起きません。貼れないのであれば投稿しない方がよいです。

過去に起きたネット炎上で、投稿者が判明しなかったケースは(ほぼ)なく、匿名アカウントだろうがあっという間に個人を特定されてきました。私はネットという場所を「家の外」と定義していますが、身元がすぐにバレてしまう家の外といえば自宅玄関くらいしかない。つまりネットやSNSに投稿するのは、自宅玄関のドアの表にペタペタ貼っているのと同じ行為なのです。

もしネットやSNSへの投稿で迷ったときには、この基準で判断すれば大丈夫。どうか安心してネット・SNSをご活用ください。



小木曾 健 Ogiso Ken

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員

講演やメディア出演を通じ、ネットで絶対に失敗しない方法を伝えている。全国の企業・学校などで2,000回以上の講演。著書に『13歳からの「ネットのルール」誰も傷つけないためのスマホリテラシーを身につける本(コッがわかる!ジュニアシリーズ)』(メイツ出版、2020年)ほか多数

SNS世論の正体

前回(2026年4月号)は誰もが気になる「ネット炎上」のお話でした。今回は最終回として、私が今、最もお伝えしたいテーマであり、世の中の多くの方が違和感をもっている(かもしれない)「ネット・SNS世論」の正体についてのお話です。

誰もがメディアに？

Windows95をきっかけに、インターネットが一気に普及したあの日からもう30年。黎明期のネット掲示板、テキストサイトやブログの流行、またスマホが普及してからはSNSやニュースサイトへのコメントなど……この30年は、誰もが自由に自分の意見を発信できるようになった「変化の時代」でした。

今や、マスメディアの報道に個人が対等な立場で反論し、多くの支持を集めるケースも増えています。マスコミ主導の世論形成というシステムが崩壊し、情報の「民主化」「平等化」が進んだ30年ともいえるでしょう。

ですが、その民主化は手放しで喜べることだったのか、といえは……実際はそんな単純な話ではありません。情報の民主化はいまだ道半ば、まだ混乱期のような状況にあり、コレを放っておくと今後、社会全体で「無駄なコスト」を長期にわたって支払い続ける可能性もあります。私たちは今、とても重要な分岐点にいるのです。

その違和感、正しいかも

ネット炎上やSNSでの論争を目にした際、

「なぜこんな些細なことで炎上するのだろう」

「なぜこんな妙な考えが支持されるのか」

と違和感を覚えることはありませんか？安心してください。その違和感、おそらく真っ当です(というケースが山ほどあります)。

そもそも私たちの多くは、ネットやSNSに頻繁に投稿していません。投稿する際も、その内容の大半は日常の出来事や趣味に関するものでしょう。

一方、ネットで目にする極端な意見、妙な主張の多くは、日頃からせっせと自分の主張・自説をSNSに投稿し、知らない人にかみつき、殴り合っているような「かなり限られた人たち」による投稿だったりします。

仮にその主張が誤っていたり、視野が狭かったり、そもそも内容自体が素っ頓狂だったとしても、困ったことにそういった「とがった主張」は目立ちやすく、ネットで拡散しやすいのです(無論すべての拡散投稿がそうなのではなく、あくまで多くの人々が違和感を覚えるような投稿の話です)。

現実世界の「総人数」と比べれば、ネットに投稿されている意見の数なんて微々たるものだから、代表性(調査などで、サンプルに偏りがないかどうか)という意味でも、「ネットの意見」＝「私たち全体の平均値」と見るのは不自然な解釈と言えます。

つまり皆さんが違和感を覚えるような「ネットで称賛されている妙な主張」が、社会における主流意見である可能性は低く、皆さんが抱いた違和感は真っ当である、というケースは十分起こり得るということです。

またネットで目にする主張には、「批判」「否定」要素が多いのですが、実はこれにも明確な理由があります。ある事象に対して「問題ない」「どっちでもいい」「興味ない」と考える人が、わざわざその意見をネットに表明……しませんよ

ね。皆さんそこまでヒマじゃない。批判的な意見を持たない人は何も投稿しないケースが多く、その姿は見えません。

もしネットで批判一色だったとしても、そこには姿の見えない肯定意見が存在している可能性がある、これもぜひ覚えておいてください。

非実在型ネット炎上

ネットの「世論」は、全体意見のごく一部。これが事実であり、ネット世論が現実と乖離かいりしがちなのはネットの特性によるものですが、なぜか新聞・雑誌・テレビ業界には、ネット世論＝一般的な平均意見だ、と誤解している方がいて、事態をややこしくしています。その典型として「非実在型ネット炎上」という問題があります。

昨今、企業広告などに「差別だ」「女性蔑視だ」といったクレームがつくことは珍しくありませんが、仮にそれが、非常に偏った、ごく一部の人達による、言い掛かりのようなクレームだったとしたら……普通なら、世間の同意も得られず終息するでしょう。ところが、消えかけた火種に気付いたマスメディアが「炎上している！」と報じてしまうと、起きてもない炎上が「起きた」ことにされてしまう。これが非実在型ネット炎上です（最近では東洋水産がこの被害にあっています。詳しくはネットで「赤いきつね炎上」と検索してみてください）。

もし皆さんが「こんな妙な言い掛かりでネット炎上が起きるの？」と違和感を覚えた際は、まず「非実在型」を疑ってみてください。

極論・珍説・ワガママ

ネットには、1人の意見も1万人の意見も同列に並べ、同等の拡散力を与える特徴があります。

これは少数意見も拾い上げるネットの「良い一面」でもあるのですが、同時に、実社会では相手にされないような極論・珍説・ワガママも、ネットなら大手を振って闊歩かつぽできるという困っ

た現象も引き起こしています。

その極論・珍説・ワガママを、うっかり社会が「社会の総意？」と誤解してしまうと、誰もが「おかしいな」「そうだった？」と思いながら、世の中が妙な方向に進んでしまう……これは既に起きている現象です。

私たちがネットの特性をしっかりと理解し、情報を冷静に眺め、適切な距離を保つことで初めて、本当の意味で情報の民主化、つまり、声が大きいだけの極端で偏った意見が「声がデカいだけですね、はい、解散解散」とちゃんとスルーしてもらえる世の中になるはず。衰退が叫ばれる既存のマスメディアには、是非この情報の民主化を推し進める新たな役割を担って欲しいですし、そうすることで意義のある存在として生き残れるのでは、とも考えています。

ネットには、物事を可視化する、見えにくいものを見えやすくする、という別の特性もあります。

企業の隠蔽いんぺい、政治家のお人柄がお天道さまにさらされ、見逃されてきた誤報が訂正され、立場の弱い人にスポットライトが当たるようになったのは、このネットの特性のお陰だと言えます。

ただ同時に、顔の見えない相手を罵倒ばとうし、傷つけ、ときに死に追いやるような人たちも可視化しました。唯一の救いは、そんな人たちは社会全体から見ればごく少数であるということ。誰もが情報発信という武器を持つようになった今だからこそ、その火力や本質を理解し、皆で力を合わせ、ネットを活かし、世の中を良くする方向に進んでいきたいものです。

最後に

10カ月に渡り本連載にお付き合いくださった読者の皆さま、本当にありがとうございました。いつかまたお会いできる日が来ることを願いつつ、本連載の執筆を終えたいと思います。